

(様式1)

令和7年度伊予市中小企業制度資金利子補給申請書

令和 年 月 日

伊予商工会議所

会頭 城戸 善浩 様

所在 地

事業所名

代表者名

印

令和7年分の利子補給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 対象融資制度

該当欄に○	対象制度融資名
	1 (株)日本政策金融公庫 融資制度
	2 愛媛県の中小企業融資制度(伊予市内金融機関からの借入に限る)

2 添付書類

No.	関係書類	会議所確認欄
1	① 「残高証明書」並びに「利息支払証明書」 【公庫ダイレクトをご利用の方】 ② 「残高証明依頼書」並びに「利息支払証明依頼書」、「お支払額明細書」の写し	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
2	取引金融機関の発行する利子補給対象資金の「利息支払証明書並びに残高証明書」(上記2の場合)	<input type="checkbox"/>
3	個人情報の提供に関する同意書(上記1・2共通)	<input type="checkbox"/>
4	市税完納証明書(上記1・2共通)	<input type="checkbox"/>
5	下記3に記載された利子補給金振込先口座の通帳の写し(表紙、表紙裏) ※昨年ご登録いただいた口座と変更なければ必要ありません。	<input type="checkbox"/>

3 利子補給金振込先

(支払はすべて口座振込となっておりますので、新規又は変更の場合は必ず下記にご記入下さい。)

昨年の振込口座と ・変更なし(○を付けてください)		新規又は変更の場合は下記に記入									
金融機関名		銀行・信用金庫						支店			
預金科目		当座・普通			口座番号						
名義人	フリガナ (カタカナで記入)										
名前											

※伊予銀行郡中支店、愛媛銀行郡中支店、愛媛信用金庫郡中支店以外への振込を希望される場合は、利子補給額から振込手数料を差し引かせていただきます。

※フリガナも必ず記入 株式会社→カ)・有限会社→ユ)に省略 法人の場合は個人名の記入不要

(様式2)

個人情報の提供に関する同意書

令和 年 月 日

伊予市 御中
伊予商工会議所 御中
日本政策金融公庫 御中
株式会社伊予銀行 御中
株式会社愛媛銀行 御中
愛媛信用金庫 御中

住 所
(法人名)
氏 名

印

伊予市中小企業制度資金利子補給にあたり、以下に掲げる私に関する個人情報を、利子補給資格の確認のため提供し、伊予市と伊予商工会議所及び金融機関との間で授受されることについて同意いたします。

- ① 氏名・住所・連絡先等、属性に関する情報
- ② 税務申告（納税状況）に関する情報
- ③ 融資残高・返済状況等に関する情報
- ④ その他、伊予市または伊予商工会議所及び金融機関において必要と認める情報

(様式3)

利息支払証明並びに残高証明依頼書

令和 年 月 日

銀 行
郡中支店 御中
信用金庫

住 所

(法人名)

氏 名

印

当社 名義で、平成17年4月1日以降の、国または県の制度資金借入に対し、
私 下記のとおり利息証明書並びに残高証明書の発行（1通）を依頼します。

記

- 平成17年4月1日以降の、国または県の制度資金借入（令和2年1月1日から令和2年12月31日までの間の借入分を除く）について、令和7年1月1日から令和7年12月31日までの支払利息並びに、令和7年12月31日現在の残高
- 令和2年1月1日から令和2年12月31日までの、国または県の制度資金借入について、令和7年1月1日から融資実行日から5年後の前日までの支払利息並びに、5年後の前日現在の残高
- 平成27年4月1日から令和元年12月31日に借り入れた制度資金（借換の場合も含む）については、対象外。

利息支払証明書並びに残高証明書

令和 年 月 日

様

銀行
信用金庫

郡中支店

印

①あなた様へ、平成17年4月1日以降(ただし、令和2年1月1日から令和2年12月31日までを除く)に融資致しました国または県の制度資金に対し、令和7年1月1日から令和7年12月31日までにお支払いただきました利息並びに、令和7年12月31日現在の融資残高はつぎのとおりであることを証明いたします。但し、利息額には遅延損害金は除く。平成27年4月1日から令和元年12月31日に借り入れた制度資金(借換の場合も含む)については、対象外。

制度資金名	融資年月日	融資金額	年利率	期間	利息支払額	融資残高 (令和7年12月31日現在)	完済予定日 又は完済日
	平成 年 月 日 令和	円	%	令和 7年 1月 1日 から 令和 7年 12月 31日 まで	円	円	令和 年 月 日
	平成 年 月 日 令和	円	%	令和 7年 1月 1日 から 令和 7年 12月 31日 まで	円	円	令和 年 月 日
	平成 年 月 日 令和	円	%	令和 7年 1月 1日 から 令和 7年 12月 31日 まで	円	円	令和 年 月 日
	平成 年 月 日 令和	円	%	令和 7年 1月 1日 から 令和 7年 12月 31日 まで	円	円	令和 年 月 日
	平成 年 月 日 令和	円	%	令和 7年 1月 1日 から 令和 7年 12月 31日 まで	円	円	令和 年 月 日

②あなた様へ、令和2年1月1日から令和2年12月31日の間に融資致しました国または県の制度資金に対し、令和7年1月1日から融資実行日から5年後の前日(5年間)までにお支払いただきました利息並びに、5年後の前日現在の融資残高はつぎのとおりであることを証明いたします。但し、利息額には遅延損害金は除く。

制度資金名	融資年月日	融資金額	年利率	期間	利息支払額	融資残高	完済予定日 又は完済日
	令和 2年 月 日	円	%	令和 7年 1月 1日 から 令和 7年 月 日 まで	円	円 (令和7年 月 日 現在)	令和 年 月 日
	令和 2年 月 日	円	%	令和 7年 1月 1日 から 令和 7年 月 日 まで	円	円 (令和7年 月 日 現在)	令和 年 月 日
	令和 2年 月 日	円	%	令和 7年 1月 1日 から 令和 7年 月 日 まで	円	円 (令和7年 月 日 現在)	令和 年 月 日

※期間については令和7年1月1日から融資実行日から5年後の前日までを記載のこと。(ただし、繰上返済等により完済した場合は完済日を記載のこと)

※融資残高の日付については融資実行日から5年後の前日現在の残高を記載のこと。(ただし、繰上返済等により完済した場合は残高0を記載のこと)

※5年後の前日の考え方について 例) 融資実行日が令和2年4月1日の場合の5年後の前日とは令和7年3月31日までのこと。